

# ドイツ民主共和国（DDR）における 「80年代経済戦略」と計画管理 システムの改革（1）

谷 江 幸 雄

はじめに

## I. DDR 経済の再生産諸条件の変化と“80年代経済戦略”

1. 1970年代末—80年代初めにおける再生産諸条件の変化
2. DDRの“80年代経済戦略”とその10重点目標

## II. 経済システムの改革

1. 新型コンビナートの形成——DDR管理計画化の“支柱”
2. 計画管理システムの改革——1982—84年

……（本節B項(1)まで本号）

3. 工業価格改革

## III. 評価と課題——1981—85年5か年計画実績

はじめに

1970年代末から80年代初めにかけて、一方で科学・技術進歩の加速化と物質的・技術的基盤の強化、労働力の熟練構成の高度化、新型コンビナート形成に示される生産と労働の社会化の進展、他方でオイルショックの影響による対外交渉条件の悪化と資源・エネルギー価格の高騰など、ドイツ民主共和国（DDR）経済の再生産諸条件は大きく変化した。

こうした（ポジティブまたはネガティブな）再生産条件の変化をふまえ、またそれに対応すべく、1981年4月の社会主義統一党（SED）第10回党大

会で“80年代経済戦略”が打ち出された。従来の「ファンド集約型（労働力節約型）」から「ファンド節約型（省エネ・省資源型）」集約化路線——83年頃から「包括的集約化路線」と呼ばれている——への転換がそれである。新戦略の重点目標は、(1) マイクロエレクトロニクス（ME）化を中心とする科学技術革新の加速化、(2) 資源・エネルギーの特別投入消費の低減、(3) 新規投資より合理化に重点をおいた投資政策などであった（10重点目標）。この新戦略をおしすすめるために、まずその主体的担い手としての新型コンビナートの形成・強化をはかるとともに、1982—84年に計画管理システムと工業・農業価格の改革措置を実施した。

1980年代に入りソ連や他の東欧諸国が軒並み経済困難に陥っているなかで、DDR経済は、83年以来生産国民所得や農工業生産の高い成長率、エネルギー・資材特別投入消費の低減、貿易収支の改善など好調に転じた。これは——西ドイツなど西側のエコノミストたちも認めているように——、DDRの“80年代経済戦略”が大きな成果をおさめつつあることを立証するものである。

## I. DDR経済の再生産諸条件の変化と“80年代経済戦略”

### 1. 1970年代末—80年代初めにおける再生産諸条件の変化

まず最初にDDRの“80年代経済戦略”の主要方向を規定した要因として1970年代末—80年代初めにおける内外再生産諸条件の変化についてみておこう。こうした再生産諸条件の重要な変化としては、DDRの指導的経済学者の1人であるK. シュタイニッツ<sup>1)</sup>が指摘しているように、(1) 科学・技術進歩の加速化と現代的な物質的・技術的基盤の形成、(2) 労働力の再生産条件の変化、(3) 新型コンビナート形成に示される生産と労働の社会化の進展、(4) 資源・エネルギーの再生産条件の変化、(5) 社会主義経済統合（特にセフ

加盟諸国の経済・科学技術協力)の発展,(6)世界市場における競争の激化,(7)79年のアフガン事件を契機とした国際緊張の激化(米ソ核軍拡競争の激化やアメリカの経済制裁)等があげられる。これらの内外再生産諸条件の変化の総体をふまえて新しい経済戦略が打ちだされたことはいままでもない(わが国や西ドイツの論者の中にはもっぱらオイルショックの影響という外的要因から新戦略の必然性を説明する傾向がみられるが、一面的な理解といわざるをえない)。ここでは、上記の再生産条件の変化のうち(1)―(4)を中心にみておきたい。

#### (1) 科学・技術進歩の加速化と現代的な物質的・技術的基盤の形成

まず1980年代初めのDDRは現社会主義経済圏の中で最も高い科学・技術集積水準を有する技術立国となった。これはDDR経済が歴史的にドイツ資本主義の発展をふまえて形成・発展してきたこと、50年代の社会主義的工業化を経て60―70年代にいち早く全産業における科学・技術の開発と導入を積極的に追求してきたためである。

表1は、近年における科学・技術関係支出と研究・開発部門従事者数の推移を示したものである。みられるように、科学・技術関係支出は1976―80年には総額323億マルク(61―65年比で4倍強)と生産国民所得総額の4.0%(61―65年には1.9%)に達し、また研究・開発部門従事者数も84年には19万5000人(70年には12万7000人)と国民経済の労働者・職員総数の2.3%に増加した。さらに、後述するように研究・開発機関を内部化した新型コンビナートの形成によっていわゆる「科学と生産の結合」が効果的にはかれるようになった。この結果、各産業部門や科学アカデミー部門における科学・技術の潜在力が著しく増大し、80年には工業部門における労働生産性向上にたいする科学・技術の寄与率は95%(国民経済全体では60―70%)にまで高まった。また工業部門では、特許申請件数が増加して多くの新製品が開発・導入され、工業生産の更新率(Neuerungsrate)も上昇し

表1 DDRにおける研究・開発にたいする国民経済的先行支出  
— 1966—1985年 —

指 標	期 間	増 加
科学・技術にたいする 支出	1971—1975年	250億マルク
	1976—1980年	320億マルク
生産国民所得に占める 当該支出の割合	1966—1970年	3.1%
	1971—1980年	4.0%
	1981—1985年(計画)	4.6—4.8%
研究開発部門従事者数	1970年	12万3000人
	1980年	18万2000人
そのうち大学・専門 学校修了カードル	1970年	6万4000人
	1980年	11万3000人

(出所) W. Heinrichs (Hrsg.), Grundfragen der sozialistischen Reproduktionstheorie, Dietz Verlag Berlin, 1982, S. 103.

た<sup>2)</sup>。

こうした科学・技術の発展と結びついて、国民経済の物質的・技術的基盤(労働手段としての固定ファンド装備と労働対象としての原材料, それに管理計画化・組織化・分業・テクノロジー・生産構造のような生産力の社会的諸要素を含む)も著しく強化され, かつ現代化された。特に生産的部門の固定ファンドについてみると, 60年から80年の間に, その平均固定ファンド残高は2172億マルクから6444億マルクに, 就業者1人当り固定ファンド装備も3万3450マルクから9万9530マルクにおよそ3倍に増大した。またコンピューターや産業ロボットなどの導入によるエレクトロニクス化, オートメーション化が進められ, 工業設備の自動化率は約60%(84年頃)に高まった。さらに70年代中頃から重視されてきた工業コンビナート・企業における合理化手段の自己製造は, 75年の7億3000万マルクから80年には23億7000万マルクへ, さらに83年には42億マルクへと急増を続けた。

しかし, 60—70年代における巨額の固定ファンド投資は確かに機械化, オートメーション化による労働力の節約・省力化をもたらしたが, 固定ファンド1単位当り国民所得として測られた固定ファンド効率は一貫して低下し



た。達成された自動化率も、他面では DDR 工業において依然として手労働に依存する多くの部門や分野が存在していたことを示している<sup>3)</sup>。したがってここから、新規投資よりも既存設備の合理化に重点をおいた投資政策への転換、ME 化・オートメ化の一層の加速化が必然となった。

## (2) 労働力の再生産条件の変化

1980 年代初めにおける労働力の再生産条件の変化としては、一方で労働可能人口の増加率の低下による労働力不足の深刻化、他方で労働力の質の向上が注目される。

1970 年代の 10 年間に 30 万人以上減少した DDR の人口は、予想統計によると、80 年代もほとんど増加せず、その結果労働可能人口と労働力の増加率は次第に低下し (90 年より労働力の絶対数も減少すると見込まれる)、今後かなりの労働力不足が生じると推定されている。そこから、80 年代に年平均 5% という安定的な経済成長を達成するためには、労働生産性の向上と省力化が不可欠となった。

しかし他方で、こうした労働生産性の長期的な向上を可能にする条件である労働力の熟練構成、職能資格水準 (Qualifikation) がたえず高まり、国際的にも高い水準に達している。表 2 にみられるように、1962—80 年に、社会主義セクターにおける就業者総数のうち職能有資格者数の割合は 40.4% から 80.2% に、そのうち大学・専門学校修了カードル (幹部) 数は同じ期間に 6.8% から 18.8% に増加した。これは近年 DDR 政府が実施してきた包括的な教育政策 (高等・専門教育、職業訓練と再教育など) の成果である。しかし同時に、この過程は労働力 1 人当りおよび社会主義セクター全体の教育フォンドの増大をともなった。たとえば大学修了カードル 1 人当り教育フォンドは 78 年に 5 万 7200 マルク (60 年には 3 万 7300 マルク)、専門労働者のそれは 2 万 2600 マルク (同 1 万 2500 マルク)、社会主義セクター全体では 1874 億マルク (同 617 億マルク) となった<sup>4)</sup>。したがって、このこと

表2 社会主義経済部門における就業者の職能資格水準

(単位：%)

年度	就業者 全 体	大学修了 カードル	専門学校修 了カードル	専門労働者・ マイスター	有資格者 全 体
1962	100	2.4	4.4	33.6	40.4
1965	100	3.1	5.5	38.8	47.4
1971	100	4.3	7.4	49.2	60.9
1975	100	5.5	8.6	56.6	70.7
1979	100	6.5	11.8 <sup>(1)</sup>	60.3	78.6
1980	100	6.7	12.1	61.4	80.2
1985	100	7.5	13.4	64.1	85.0

(注) (1) この専門学校修了カードル(幹部)の“急増”は、1978年に保健部門の専門労働者の一部を法的に専門学校修了カードルとして認知したことによる。

(出所) Autorenkollektiv (Leitung: G. Reuscher), Sozialistische Volkswirtschaft — Fachschullehrbuch, 4., überarbeitete Auflage, Verlag Die Wirtschaft Berlin, 1986, S. 437. ただし、1980年と85年の数字は、Statistisches Jahrbuch der DDR 1986, S. 124. による。

からも「より単純で職能資格のない労働の投入に比して、生きた労働と対象化された労働の直接的節約が職能資格を有する労働力のより高い再生産コスト(賃金コストおよび教育・再教育のための社会的コスト)より基本的に大きくなるように、職能資格を有する生きた労働を投入し利用することが重要になった」<sup>5)</sup>のである。

### (3) 生産と労働の高次社会化

1970年代に中小企業の吸収・合併、私企業・国家参加企業の国有化および工業コンビナートの創設などのかたちで企業の大規模化・集中化が強力に推進された結果、DDRにおける生産と労働の社会化はきわめて高い水準に達した。

表3によれば、工業企業総数が70年から80年の間に半数以下に減少しているもとの、年間工業生産額1億マルク以上の巨大企業が278から677に2.4倍に増える一方、1000万マルク以下の中小企業は9664から2282に激減した。巨大企業は、80年には従業員数では全体の63.1%、生産額では実に

表3 1970年代における企業の集中化過程

工業商品生産額による規模別グループ	年 度	企業数	各規模グループの比率 (%)		
			企業数	従業員数	工業商品生産額
巨大企業 (年間生産額1億マルク以上)	1970	278	2.4	42.5	52.1
	1975	438	5.1	51.7	63.1
	1980	677 (40)	15.5 (0.8)	63.1 (12.5)	74.9 (24.7)
大企業 (同1000万マルク-1億マルク)	1970	1,622	14.0	38.7	35.7
	1975	1,838	21.6	34.9	28.8
	1980	2,100	41.2	31.5	22.1
中小企業 (1000万マルク以下)	1970	9,664	83.6	18.8	12.2
	1975	6,201	73.3	13.4	8.1
	1980	2,282	45.3	5.1	2.8

(注) 1980年の( )内は、年間生産額10億マルク以上の超巨大企業の数字。  
(出所) Statistisches Jahrbuch 1972, 1977 u. 1982 より作成。

74.9%を占めるにいたった。同年には生産額10億マルク以上の超巨大企業も40(企業数では僅か0.8%にすぎないが、従業員数では12.5%, 生産額では24.7%を占める)登場している。

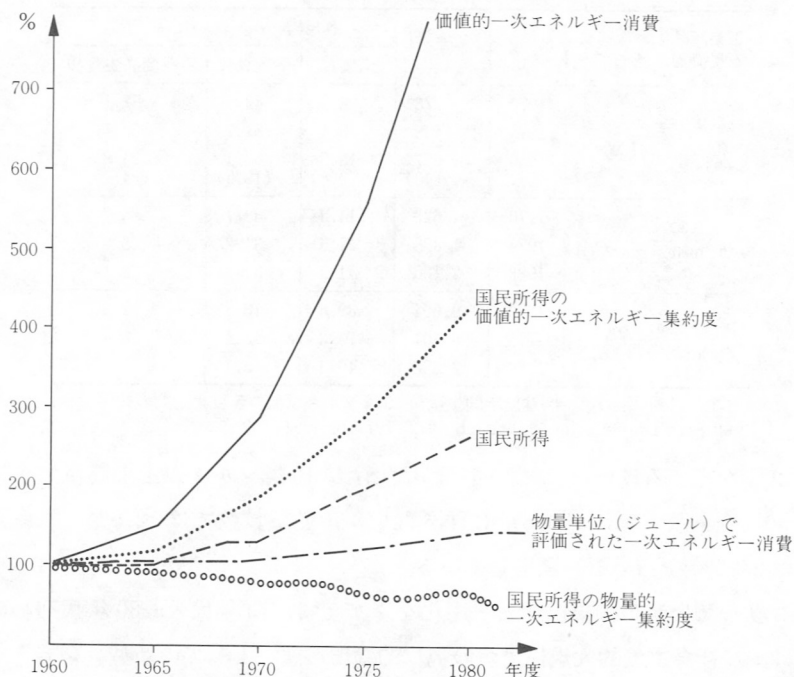
こうした企業の大規模化・集中化をふまえて、70年代末-80年代初めにかけて“社会主義的大規模生産の現代的な管理形態”としての新型コンビナートが形成された(第II章第1節を参照のこと)。

#### (4) 資源・エネルギーの再生産条件の変化

1970年代における二度の石油危機(オイルショック)とソ連からの石油輸入価格の高騰を契機として、国民経済的に重要な資源・エネルギーの再生産条件が悪化した。輸入品はもとより国産のそれも調達コストが著しく高騰し、76-80年の間に資源・エネルギー・原材料価格は全体として20%がた上昇した<sup>6)</sup>。この結果、同期間に相当の消費節約努力がなされたにもかかわらず、国民所得1単位当たりエネルギー・原材料コストが増大した(図1参照)。

また石油危機の影響によって、1970年代後半以降、DDR経済は大幅な買

図1 国民所得と一次エネルギー消費の相関



(出所) W. Heinrichs, Wirtschaftswachstum und langfristige Deckung des Energiebedarfs (reproduktionstheoretische Probleme), "Wirtschaftswissenschaft", 10/1982, S. 1444.

易赤字ならびに対外債務の急速な増大に直面していた。76—80年の輸出入バランス(年平均)は全体で288億為替マルク的大幅赤字を計上し、そのうち対ソ連では90億6000万為替マルク、対西欧では252億7000万為替マルクの赤字となった。また対西欧債務も78年の67億9000万ドルから79年に85億5500万ドル、80年に99億3000万ドルに増大し、81年には107億3000万ドルとついに100億ドルを突破した<sup>7)</sup>。

こうした資源・エネルギー再生産条件と対外交易条件の悪化は、いうまでもなく原料・資源依存、加工貿易型のDDR経済にとってまさに死活にかか

わる問題であるだけに、エネルギー・原材料の特別投入消費を大幅に低下させるとともに、「輸入エネルギー・原料の代替と高度加工を現代的なローコスト技術の適用や世界市場で決定的に高い輸出収益をもたらすような徹底的な品質改善と結びつける」<sup>8)</sup>ことが緊急の課題になったのである。

## 2. DDRの“80年代経済戦略”とその10重点目標

以上において1980年代初めに生じたDDR経済の再生産諸条件の変化を確認してきたが、それらは80年代の経済成長にとって「困難な悪化した諸条件と良好な諸条件の矛盾した統一」<sup>9)</sup>(K.シュタイニッツ)として理解されなければならない。すなわち、一方で労働力不足の深刻化、資源・エネルギー価格の高騰、世界市場競争の激化、国際緊張の激化などの困難な諸条件によって、同一の、または部分的にはより少ない労働力や資源・エネルギーの投入によって——しかも固定ファンド効率(固定ファンド1単位当りの国民所得)の増大のもとで——安定した経済成長を確保するとともに、高品質製品の開発、輸出構造・販売組織・顧客サービスの抜本的改善によって国際競争力の飛躍的な向上をはかることが当面する重要課題になった。60—70年代における集約化は巨額の設備投資・固定ファンド投入による生きた労働の代替の過程であり、「理論的にも実践的にも、労働力当り、また労働時間当りエネルギー・原料の消費量の増大が労働生産性向上の重要な指標として妥当した」<sup>10)</sup>。しかし、80年代に入り「変化した再生産諸条件が労働力節約的、資材・エネルギー節約的かつ固定ファンド節約的な拡大再生産タイプの統一にもとづく全面的な集約的拡大再生産を実現する必然性を強めた」<sup>11)</sup>。

他方で、こうした諸課題の達成を可能とする諸前提と諸条件もまた存在していた。大きな科学・技術ポテンシャル、物質的・技術的基盤の強化、生産の高い集積・集中、勤労者の高い教育・職能資格水準、社会主義経済統合の発展がそれである。まさにここにDDRの新しい経済戦略の必然性と現実的可能性があったといえる。

1981年4月のSED第10回党大会は、これらの再生産諸条件の変化をふまえて、またそれに対応すべく、従来の「ファンド集約型」から「ファンド節約型（省エネ・省資源型）」集約化への移行を柱とする“80年代経済戦略”を打ち出した。83年頃から包括的集約化（umfassende Intensivierung）とよばれるようになったこの新しい路線の基本的指標は、H. コツィオレクによれば、(1) エネルギー・原材料消費の低減のもとでの生産増大の達成、(2) 固定ファンド装備の増加率を上回るテンポでの労働生産性向上率の達成、(3) 研究・開発関連支出の増加を上回る科学・技術の経済効果（特に輸出関係での）の増大、(4) あらゆる部門と領域における投入・産出比率の抜本的改善である<sup>12)</sup>。なお、同大会で E. ホーネッカーによって提起された新戦略の10重点目標は次のとおりである<sup>13)</sup>。

第1：科学技術革命の新たな一歩を社会主義の優位性と結合させておしすすめる。80年代DDRにおける科学技術革命応用、開発の重点は次のとおり。

- 1) マイクロエレクトロニクス；超大規模集積回路のための新しい基礎テクノロジー、光電子素子の光ファイバーとレーザー技術への応用。
- 2) 第3世代ロボット導入による弾力的自動化の解決、センサー、制御技術の完全統合システム。
- 3) 石油、天然ガス、褐炭利用の素材経済的改善のための高度加工法、微生物学的、生物工学的プロセスの工業的利用、特殊プラスチック、ファインケミカルなどの高度加工化学物質新素材の開発。
- 4) 原料から素材を最大限有効に獲得する新しいエネルギー節約的製法、金属および化学の基礎物質を再生資源から回収する工法、原料リサイクルの閉システム創出。
- 5) 原子力発電の拡大、水素の製造と貯蔵、バイオマスガス、効率的新エネルギー変換技術、新しい電気化学的一次二次電池の開発。

第2：労働生産性の大幅増大、単に時間当り生産高向上ではなく、不断に



- 向上する労働の質による、より高度の価値創出、再教育をつうじた新しい新たな意義を有する職場への再配置。
- 第3：原料、燃料の国民経済的高度加工、外貨採算性の高い外国貿易構造への転換。
- 第4：製品の品質を高度化、DDR産高級品を世界承認のトレードマークにする。
- 第5：国民経済計算レベルでの投入産出改善、とりわけ（生産、および使用可能）国民所得の増大をはかる。
- 第6：広範な色調をもつ社会主義的合理化を推進する。特に、マイクロエレクトロニクスの系統的適用による自動化、“合理化手段の自前建造”（Eigenbau der Rationalisierungsmittel）、産業ロボットの導入との結合。
- 第7：設備投資政策に新しい基準を設定。すなわち、資金は、1を基礎に6（したがって2）、3、4、8に集中する。
- 第8：抜本的により多く、よりよい消費財の生産を！ いまや生産財生産コンビナート企業にたいしても、単に間接的にだけでなく直接的にも要求される（関連する高性能工業消費財の開発供給）。
- 第9：成長をめぐる諸前提の客観的諸変化を無視してまですすむのではないが、経済の停滞や後退は社会主義（個人および社会）諸要請と相和するものではない。社会的生産と国民所得の高度の動態は、一貫した質的成長要因の汲み出しによって達成されねばならない。
- 第10：（要約的にいって）、SEDの80年代経済戦略は、決定的に集約的拡大再生産から出発している。これはわが国の、また発達した社会主義社会の物質的、技術的ペースの形成にとって内的必要性（innere Notwendigkeiten）から導かれるもので、原材料高騰……をはじめとした国際情勢からの諸悪影響はこれに追加されるもの（hinzu kommt...）である。いまや社会主義的集約化はわが国計画経済の一つの本質的特徴となっている。……この路線の貫徹だけが、“主要課題”の現在お

よび将来の成功的解決を保証する。

〔注〕

- 1) この問題に関する K. シュタイニッツの労作には次の諸論文がある。K. Steinitz, Zu einigen Aspekten der veränderten Reproduktionsbedingungen der Volkswirtschaft der DDR, "Wirtschaftswissenschaft", 1/1981, S. 14-28; Zu einigen Problemen des Wirtschaftswachstums unter den Bedingungen der intensiv erweiterten Reproduktion, "Wirtschaftswissenschaft", 2/1982, S. 178-197; Produktivität unter veränderten Reproduktionsbedingungen, in "Produktivität im entwickelten Sozialismus", Verlag Die Wirtschaft, 1985, S. 7-42.
- 2) Autorenkollektiv (Leitung: G. Reuscher), Sozialistische Volkswirtschaft-Fachschullehrbuch, Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1986, S. 57 u. 60.
- 3) この点, ベルリン経済大学の E. ザクセ氏は次のように指摘している。80年代に入っても DDR の工業において生産的労働の約 40% は主に手でなされており, なかでも金属加工工業の組立過程では手労働と重労働は実に 70% に達している。その場合, 組立過程は生産費全体の 35-40% を占め, 組立時間の 85% までが部品の運搬に失われている。

経営内の運搬と作業では全労働者の 60% が手作業で, 個別生産では労働力の 25-30% が組立, 材料の着脱, 運搬, 保管, メッキ, 工具の取扱いといった手作業に投入されている。

そこで, 70年代に前提がつくられた後, 81-85年5か年計画で大量の産業ロボットの導入に移った (E. ザクセ「DDRにおける産業ロボット導入の社会的・経済的諸問題と経験」『社会主義経営学会研究年報 (10周年記念号)』第10号, 1985年4月, 21ページ参照)。
- 4) R. Schaefer / J. Wahse, Zur qualitativen Entwicklung des gesellschaftlichen Arbeitsvermögens und seiner Nutzung, "wirtschaftswissenschaft", 4/1981, S. 438.
- 5) K. Steinitz, Produktivität ..., S. 29.
- 6) Ebenda, S. 26.
- 7) ドリス・コーネルセン「1981-85年5か年計画期の東ドイツ経済」『ソ連東欧貿易調査月報』1986年4月号, 78-80ページ。
- 8) K. Steinitz, Produktivität ..., S. 28.
- 9) K. Steinitz, Zu einigen Problemen ..., S. 178. 彼は, この論文の中で「将来の経済成長の可能性をリアルに評価するためには, 変化した再生産諸条件のこの両側面と作用方向を考慮しなければならない」(S. 179), そのさい「困難な諸条件を長

期的な経済成長にたいするネガティブな要因と、また良好な諸条件をポジティブな要因と単純に同一視してはならない」(S. 189) として、次のように述べている。

「むしろ、たとえば原料獲得のための複雑な諸条件や国際市場での競争の激化からは、より大きな節約効果の達成や生産成果の品質・構造の急速な改善に向けて科学・技術進歩の強力な利用をはかるための刺激作用も生じる。このことは、生産力と社会主義的生産諸関係の新しい可能性と関連して、困難な諸条件が集約的拡大再生産への移行を促進し、経済成長の阻害作用を制限することに寄与する一定の必然性と推進力をもたらすことを意味する。他面では、良好な諸条件から経済成長にたいするポジティブな作用が自動的に生じるものではない。それらは、とりわけ管理、計画化および刺激の一層の改善によって意識的に利用されなければならない可能性を含んでいるのである」(S. 189)。

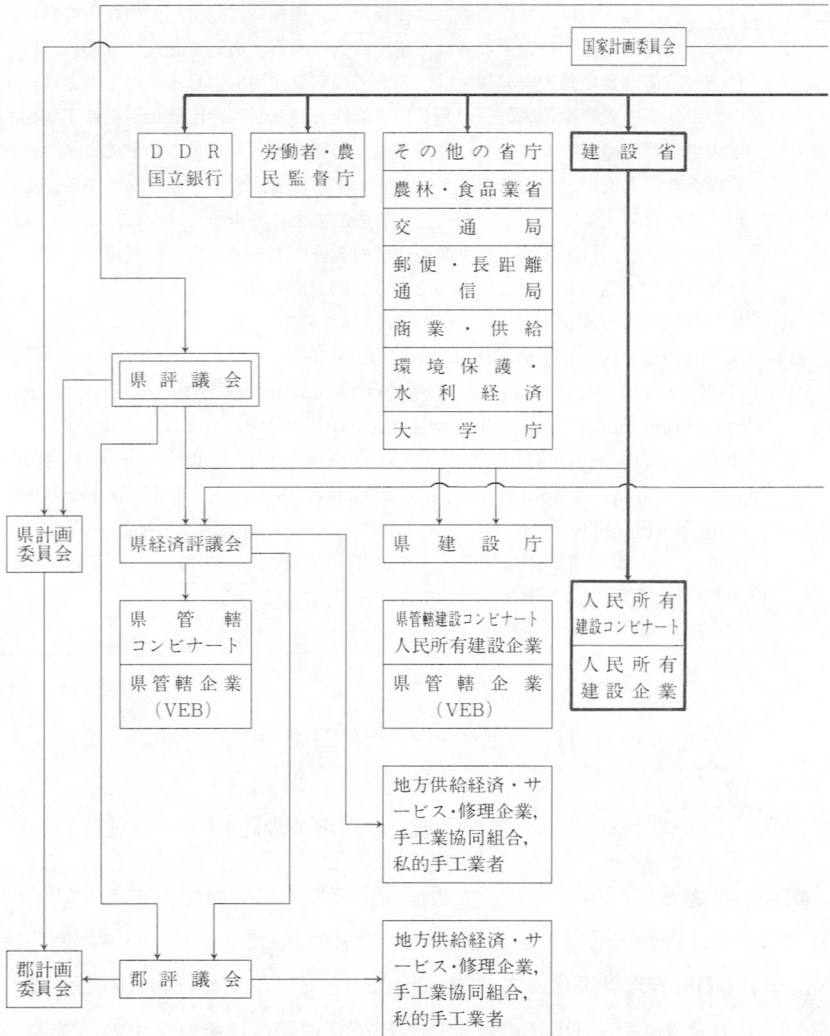
- 10) K. Steinitz, Produktivität . . . , S. 15.
- 11) K. Steinitz, Zu einigen Problemen . . . , S. 186.
- 12) H. Kozioliek, Die sozialistische Planwirtschaft in der DDR und ihre weitere Vervollkommnung, "Wirtschaftswissenschaft", 9/1985, S. 1292.
- 13) Bericht des Zentralkomitees der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands an den X. Parteitag der SED. Berichterstatte: Erich Honecker, Dietz Verlag Berlin, 1984, S. 49-60. ただし、ここでは犬飼欽也氏の要領を得た抄訳(「新型コンビナート形成による適応——DDR 管理計画化の新段階 I」『新潟大学商学論集』第 17 号, 1985 年 3 月, 56-57 ページ) によった。

## II. 経済システムの改革

### 1. 新型コンビナートの形成——DDR 管理計画化の“支柱”

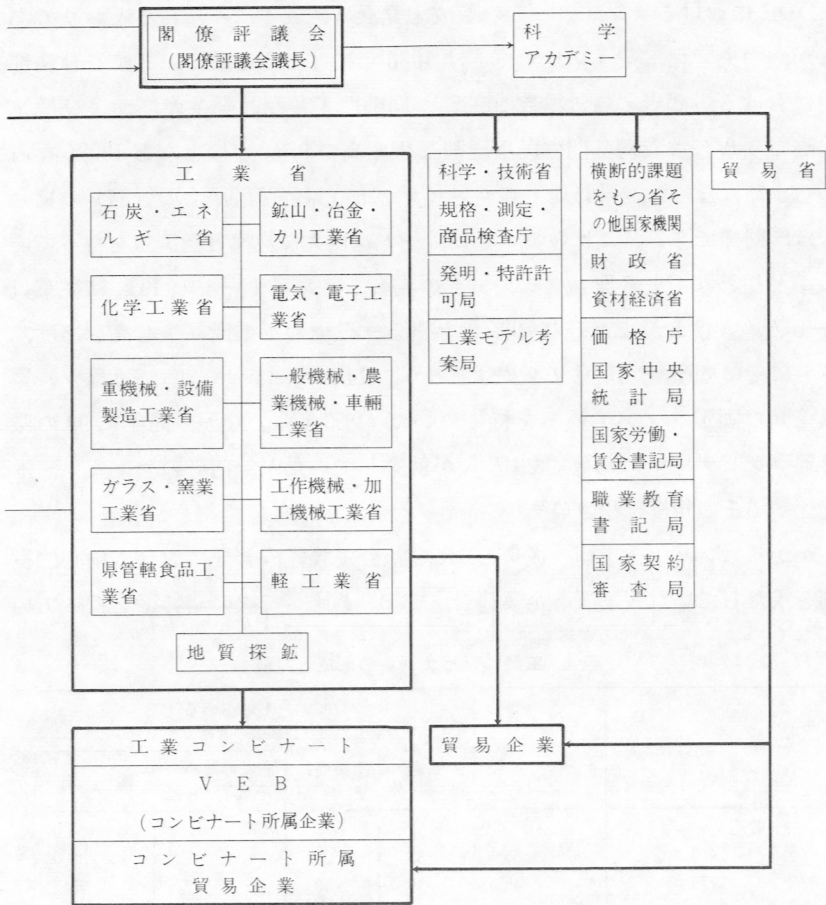
前述したように、1970 年代の大規模な企業集中化過程をふまえて 79-80 年に建設業、運輸・通信業を含む全工業部門においてコンビナート体制が確立され、DDR 管理計画化の支柱 (Rückgrat) として位置づけられることになった。これによって、DDR の社会主義经济管理制度はそれまでの工業省—VVB—企業の 3 環制から工業省—コンビナート (企業) の 2 環制に移行することになった<sup>1)</sup>。コンビナートを中心とする新しい经济管理制度は図 2 の

図2 コンビナートを中心と



(出所) Autorenkollektive, Sozialistische Volkswirtschaft — Fachschullehrbuch, Verlag

した新しい国民経済管理制度



Die Wirtschaft, Berlin, 1986, S. 66-67.

とおりである。

DDRにおけるコンビナートの形成と発展は、表4にみられるとおりであるが、中央管理工業コンビナートは1980年には130を数え、工業省管轄部門における労働者・職員総数の98%、同部門工業商品総生産高および総輸出高の99%、また同部門住民用既製品生産高の97%とほとんど100%を占めるまでになった。県管理工業コンビナート（県経済評議会の管轄）の場合もほぼ同様である。これらのコンビナートは巨大な規模と経済力を持っている。とりわけ中央管理コンビナートの場合、コンビナートの40%は従業員1—5万人を擁し、またその70%は年間5—25億の工業商品生産高をあげ、さらにその60%は10億マルク以上（うち14のコンビナートは50億マルク以上）の固定フォンド残高を持っていた（1983年<sup>2)</sup>。なお、同年に93の県管理コンビナートに総数約20万人が就業していたが、前者のコンビナートと比べてその規模は小さい<sup>3)</sup>。

かかるコンビナートは、従来DDRの社会主義経済管理において中心的役割を果たしていた人民所有企業連合（VVB）と比べて次の諸特徴を持ってい

表4 工業コンビナートの形成と発展

年 度	コンビナートの数	コンビナートの占める比率 (工業省ないし県経済評議会の管轄分野を100とする)			
		労働者・職員数	工業商品生産額	住民のための完成品生産	輸 出
中央管理コンビナート					
1970	35	33	33	6	38
1975	45	36	43	7	45
1978	54	45	49	14	59
1979	101	88	85	78	96
1980	130	98	99	97	99
1981	133	98	100	100	99
1985	129	98	100	100	100
県管理コンビナート					
1981	93	92	94	97	85
1985	95	95	95	97	96

(出所) Statistisches Jahrbuch 1986, S. 139.



る<sup>4)</sup>。

第1に、かつてのVVBが行政的性格の強い機関であったのにたいし、新型コンビナートはその名のとおりに“現実的な企業体”である。かつてのVVBは、閣僚評議会や工業省その他の中央諸機関と末端の企業との中間に位置し、きわめて曖昧な地位にあったため、「工業各省と管轄企業との直接的な関係をしばしば阻害し」、「所轄工業省や他の国家機関へのさまざまな手続きのさいに多くのトラブルを発生させる原因にもなっていた<sup>5)</sup>。これにたいし新しいコンビナートは国民経済における“基本的な経済単位”として自己の再生産過程にたいして直接に全面的責任を負うことになった。この点、1979年11月8日付の「人民所有コンビナート、コンビナート所属企業および人民所有企業に関する政令<sup>6)</sup>」(以下、「コンビナート令」と略す)は、「物質的生産の基本的な経済単位としての人民所有コンビナートは、統一的な国家的人民所有を基礎とした工業部門、建設部門および国民経済のその他の分野における管理と組織の現代的形態である」(第1条)と規定している。

第2に、VVBが同一部門もしくは同一地域に属する諸企業の“水平的統合体”であったのにたいし、新しいコンビナートは、科学研究・技術センターや設計機関から合理化手段製造企業や建設企業、生産企業、部品供給下請け企業、さらに貿易企業や顧客サービスセンターなどさまざまな諸部門に属する諸企業や諸機関を統合した“垂直的統合体”である。このことによって、従来存在した所属工業省の異なる企業間あるいはVVB-VVB間のいわゆる“調整”問題を解決し、科学研究や技術開発から生産、販売そして輸出までの再生産過程全体の効率的かつ統一的な管理を実施することが可能となった<sup>7)</sup>。この点で特に注目されるのは、研究・開発機関の“内部化”——いわゆる“科学と生産の直接的結合”——によって、コンビナート独自の科学技術革新メカニズムが形成されたことである。

第3に、こうした“再生産過程全体の統一的管理”の機能を自主的に遂行できるように、それまで工業省やVVBそれに企業が持っていたいくつかの

重要な権限がコンビナート（コンビナート総裁を中心とするその管理部）に委譲されることになった。こうした権限としては次のものがある。

- ① コンビナート総裁は、コンビナートにおける専門化、集中化および協業の深化をはかるために、所属企業の機能および任務を変更し、他のコンビナート所属企業に委譲または生産を所属企業間で移転することができ、また事務所を設立したり、所属企業の事業所を解消し、他のコンビナート所属企業に併合することもできる（「コンビナート令」第7条(1)）。
- ② コンビナート総裁は、コンビナートの再生産過程の内的一貫性を確保するために科学・技術の発展、投入財の供給とその規定要因の傾向、市場の状態（いくつかの製品の市場の可能な飽和状態や輸出の可能性）、製品の成長可能性等に関する分析にもとづいてコンビナート独自の計画案を作成し、所管大臣と折衝することができる（同第9条）。
- ③ コンビナート総裁は、かつて関係省庁が持っていた資材・設備・消費財バランスの作成、工業価格の計算、形成およびその計画的変更や標準化・規格化に関する諸機能の一部を「国家機能として」委譲された（同第11, 13, 20条）。
- ④ コンビナート総裁は、科学技術研究、設備投資、賃金ファンド配分、マーケティングおよび会計処理のような重要機能を集中化する権限をもつ（同第12, 13, 18, 19, 21条）。
- ⑤ コンビナートは、外国貿易国家独占の枠内ではあるが、自己の判断で貿易取引契約を締結するなど独自の営業活動を展開する権限を受取った（同第17条）。

このように、新型コンビナートはかつてのVVBや60年代後半の“新経済制度（NES）”下の企業とは比較にならないほど大きな力と権限を有する社会主義コンツェルンとして形成されたのである。この変化はコンビナート所属企業の立場からみれば、従来どおり企業（VEB）は「国民経済の物質的生産その他の分野における経済的かつ法的に独立した単位」（「コンビナート

令」第31条)にとどまるとはいえ、コンビナート総裁の直接的管轄下に置かれ、NES時代に拡大された企業の意思決定権のいくつかが失われたかぎり、で“再集権化”を意味する。しかし、計画管理制度全体の観点からみると、P.ブートが指摘しているように、コンビナートが独自の計画案の作成など重要な計画化手段を用いて省庁に影響力を行使するなど、計画化過程における「『産業テクノクラート』対『省庁の官僚』の地位が変化した」<sup>8)</sup>。変化のこの側面を重視するならば、これはDDRの伝統的な中央集権の計画管理制度の枠内での“コンビナート分権化”にとらえることができよう。

## 2. 計画管理システムの改革——1982—84年

新型コンビナートの形成とこのコンビナートを中心とした国民経済管理制度の再編——2環管理制への移行——に対応して、1982—84年に、業績評価指標等の計画指標体系の改定、ファンド形成や利潤分配の方式変更、新しい価格形成原則・信用・利子規定など、経済メカニズム全体の改善に関する新しい法令が“集中豪雨的”に発布された。これらの法令総数は100以上にのぼるが、そのうち重要と思われるものを示せば、以下のとおりである。

- ① 「社会主義経済の信用供与と銀行コントロールに関する規程——信用規程(1982年1月28日付)」
- ② 「経済計算制の一層の改善に関する規程(1982年1月28日付)」
- ③ 「資材消費と在庫のノルマおよびノルマチーフによる作業に関する規程(1982年7月1日付)」
- ④ 「物品税(produktgebundene Aufgaben)と価格支持に関する規程(1982年7月1日付)」
- ⑤ 「人民所有企業のための報奨ファンドの計画化、形成および利用に関する規程(1982年9月9日付)」
- ⑥ 「部品供給・サービスを含むプラント輸出の計画化、バランス作成および決済に関する規程(1983年2月9日付)」

- ⑦ 「人民所有経営体にたいする財務要綱に関する規程（1983年4月14日付）」
- ⑧ 「人民所有企業の業績フォンドの計画化，形成および利用に関する規程（1983年4月14日付）」
- ⑨ 「社会的フォンドのための分担金に関する規程（1983年4月14日付）」
- ⑩ 「国民経済の輸送集約的部門における輸送費の計画化，決算およびコントロールの改善のための輸送ノルマチーフの適用に関する規程（1983年6月1日付）」
- ⑪ 「人民所有経営体における年次決算報告に関する規程（1983年6月23日付）」
- ⑫ 「工業価格形成のための中央国家計算原則に関する規程（1983年11月17日付）」
- ⑬ 「研究・開発における経済計算制の適用に関する規程（1983年11月23日付）」
- ⑭ 「製品の品質の改善と保証に関する規程（1983年12月1日付）」
- ⑮ 「原材料・下請け製品の注文・納入条件に関する規程（1984年1月5日付）」

通常社会主義国における「経済改革」といったばあい，企業の自主性の拡大を中心内容とする改革を意味するが，DDRにおける“82—84年改革”は，以下にみるように，あくまで従来の中央集権的計画経済の枠内でコンビナートを中心とした新しい計画化秩序（Planungsordnung）の構築をはかろうとしたものであった。

#### A. 計画指標体系の改定

1983年2月の「管理，計画化および経済計算制の一層の改善に関する政治局の決定」<sup>9)</sup>によって，国家計画指標体系とりわけ主要業績評価指標（Hauptkennziffern der Leistungsbewertung）の改定が実施された。

コンビナートと企業にたいする主要業績評価指標は、1980年以來「工業商品生産高」、「純生産高」ならびに「商品生産高 100 マルク当りの基本資材コスト」の3指標であったが、83年3月(84年計画の作成時)から「純生産高」、「純利潤」、「住民のための製品・サービス」ならびに「輸出」の4指標に改められた。そのさい、これらの主要指標はその他の重要指標——純生産高をベースにした労働生産性、商品生産高 100 マルク当りのコスト、国民経済的に重要な製品とりわけQ マーク付き新規開発製品の生産、商品生産高 100 マルク当りの資材コスト——と関連して適用されなければならないとされた(図3参照)。

この主要指標の改定のねらいは、国家的計画義務指標やバランス体系やその基礎となるノルマとノルマチーフの全体系にもとづいて、コンビナートと企業の経済的関心を生産的消費とコストの低減のもとでの生産の増大や最高の品質と信用のある国民経済的に配分可能な最終生産物の生産増大に向けることにあった<sup>10)</sup>。より具体的にそのポイントを指摘すれば、次のとおりである。

その第1は、以前から問題が指摘されていた工業商品生産高を主要指標からはずして、その代わりに純生産高をより一層重視することになったことである(しかし工業商品生産高は業績を表わす計画指標の一つにはとどまった)。この純生産高指標は80年から導入され、生産的消費とりわけエネルギー・資材消費の低減にたいするコンビナートと企業の経済的関心を強めるうえでその妥当性が実証されてきたものである。同時に、その適用は形式的で効果のない経営間協業の拡大を制限し、より合理的な協業の組織化を促したといわれる<sup>11)</sup>。

第2は、それまで「その他の重要指標」の位置にとどまっていた純利潤が主要業績評価指標の一つに格上げされたことである。純利潤は「生産の効率性を最も集中的に表現する指標」とみなされ、その重視によって需要に応じた生産、コストの低下および高い輸出収益性にたいするコンビナートと企業



図3 コンビナート経営にたいする業績評価の諸指標

1980年6月の「規則」 (1981年1月1日実施)	1981年4月の「規則」 (1982年1月1日実施)	1983年3月の「規則」 (1984年1月1日実施)
<p>“業績評価の基本的諸指標”</p> <p>工業商品生産 ————— 工業商品生産 —————</p> <p>純生産<sup>1)</sup> ————— 純生産 —————</p> <p>基礎物財コスト<sup>2)</sup> ————— 基礎物財コスト ————— (100マルク商品生産当り) (100マルク商品生産当り)</p>	<p>“業績評価の基本的諸指標”</p> <p>工業商品生産 ————— 工業商品生産 —————</p> <p>純生産 ————— 純生産 —————</p> <p>基礎物財コスト ————— 基礎物財コスト ————— (100マルク商品生産当り) (100マルク商品生産当り)</p> <p>“その他の質的諸指標”</p> <p>純利潤<sup>3)</sup> ————— 経營業績 —————</p> <p>労働生産性の向上 ————— 労働生産性の向上 —————</p> <p>原価の引下げ ————— 原価の引下げ —————</p> <p>Qマーク付製品の比率 ————— Qマーク付製品の比率 —————</p> <p>契約にかなった生産 ————— 契約にかなった生産 ————— (国内向け, 輸出向け) (国内向け, 輸出向け)</p>	<p>“業績評価の主要諸指標”</p> <p>純生産</p> <p>純利潤</p> <p>住民への製品・用役</p> <p>輸出</p> <p>“その他の重要な質的諸指標”</p> <p>純生産ベースでの労働生産性</p> <p>100マルク商品生産当りコスト</p> <p>国民経済的に重要な製品の生産とりわけQマーク付新規開発製品</p> <p>物財コスト<sup>2)</sup> (100マルク商品当り)</p>
<p>1) 純生産=商品生産-物財消費(基礎物財, エネルギー, その他物財)-生産的用役(協業用役, 修繕, 輸送と倉庫, その他の生産的用役)-賃借料-減価償却費</p> <p>2) DDRの用語では生産物の素材の実体を形成する労働対象すべてを基礎物財といい, 物財というときには, 基礎物財+エネルギー, 用水, 動, 燃料, 潤滑油, その他の物財を含む包括的概念で用いる。</p> <p>3) 純利潤=国内売上からの利潤+輸出(損)益+輸出刺戟資金-物品・用役課徴金-生産ファンド使用料で与えられる。</p>		

(出所) D. Cornelson, M. Melzer und A. Scherzinger, DDR-Wirtschaftssystem: Reform in kleinen Schritten, in “VJH zur Wirtschaftsforschung des DIW”, Heft. 2, 1984, S. 204. 大飼欽也, 前掲論文II, 96 ページ。

の関心が強められることになった(後述)。

第3は、「住民のための製品・サービス」と「輸出」の二つの指標が新たに導入されたことである。前者はいうまでもなくこれまでDDR経済の“アキレス腱”とされてきた消費財不足問題を最終的に解決すべく、住民のため



の高品質消費財の生産や修理等の高度サービスの実施にたいするコンビナートと企業の責任を高めるために導入されたものであるが、特に注目される点はこの指標があらゆるコンビナートに、すなわち主として生産手段を生産するコンビナートにも適用されたことである（主として生産手段を生産するコンビナートは工業商品生産高に占める消費財生産高の割合を少なくとも5%以上にしなければならないとされた<sup>12)</sup>）。またそのさい、コンビナートは輸出用・住民用を問わず、できるだけ国産原料を利用して新しい魅力的な消費財の開発と生産に努めなければならないとされた。後者の「輸出」指標は、前に述べたように80年代初めの対外交易条件の悪化のもとで、国民経済の発展にとって対外経済上の課題の解決が不可欠の問題になったことから導入されることになったものである。そのさい、この輸出計画指標の遂行度評価の中心は単に計画された輸出量や輸出金額の達成でなく、あくまで国家計画指令 (staatliche Plan auf lage) としての外貨収入 (Valutaeinnahmen) の実現におかれることになった<sup>13)</sup>。

これら四つの主要業績評価指標はコンビナートと企業における個々の労働集団の業績目標や社会主義競争のための目標設定に置換えられる。そのさい、労働集団に与えられる業績指標の数をできるだけ制限し少なくすることが重要とされている<sup>14)</sup>。

さてコンビナートと企業にたいする国家計画指標の総数は1970年代から80年代にかけて増加傾向にある。その結果、85年刊行の『社会主義国民経済 (専門学校教科書)』第4版によると年度計画作成のための中央国家計画指標は全体で約160 (ただし実際に与えられる指標数はコンビナートによりさまざまである)、5か年計画にたいするノーマンクラトゥーラは約80になった<sup>15)</sup>。

たとえばコストの計画化の場合、その国家計画指標は次のとおりである<sup>16)</sup>。  
a) 年度計画の作成にたいして――

- ① 商品生産高100マルク当りコスト (計画コスト比率)

- ② 原価低下率 (%)
- ③ 商品生産高 100 マルク当り，ないし建設生産高 100 マルクあたり資材コスト
- ④ 管理費
- ⑤ 保証サービス費 (国内；企業価格での工業商品生産高 1000 マルク当りマルク)
- ⑥ 技術的に条件づけられた開発ロスによる見切り品のためのコスト (企業価格での工業商品生産高 1000 マルク当りマルク)
- ⑦ 商品生産高 100 マルク当りエネルギー・燃料・動力燃料コストの低下率 (%)
- ⑧ 商品生産高 100 マルク当り輸送コストの低下率 (%)
- ⑨ 自動車での職場交通のためのコスト
- b) 5 年計画の作成にたいして——
  - ① 年平均原価低下率 (%)
  - ② 年平均資材コスト低下率 (%)

しばしばこの指標数の増加からただちに“集権制の強化”を結論づける傾向がみられる<sup>17)</sup>が，国家が VVB を介して“企業”に計画指標を義務づけた 1970 年代までと異なり，80 年代におけるコンビナートを軸とする新しい計画管理システム下での計画指標の数の増加はそれ自体として“新しい企業体”としてのコンビナートの権限の縮小を意味しない。というのは，先に述べたように，コンビナートは独自に計画案を作成し，事前に工業省等の中央国家機関と計画課題や計画指標について具体的に調整する権限を有するからである。80 年代初めの計画指標の増加についてはむしろ，従来その多くが生産の量的課題に関連したものであったのにたいし，上記のコスト計画化指標にみられるように，生産の効率化に関連した指標が追加された点にその意義が認められよう。

## B. 経済計算制の改善措置

### (1) 利潤の形成と分配

1983 年 4 月 14 日付の「人民所有経営の財務要綱に関する規程」によれ

ば、コンビナートと企業の純利潤は次の算式にもとづいて計画的に形成される(第2条および第4条)。

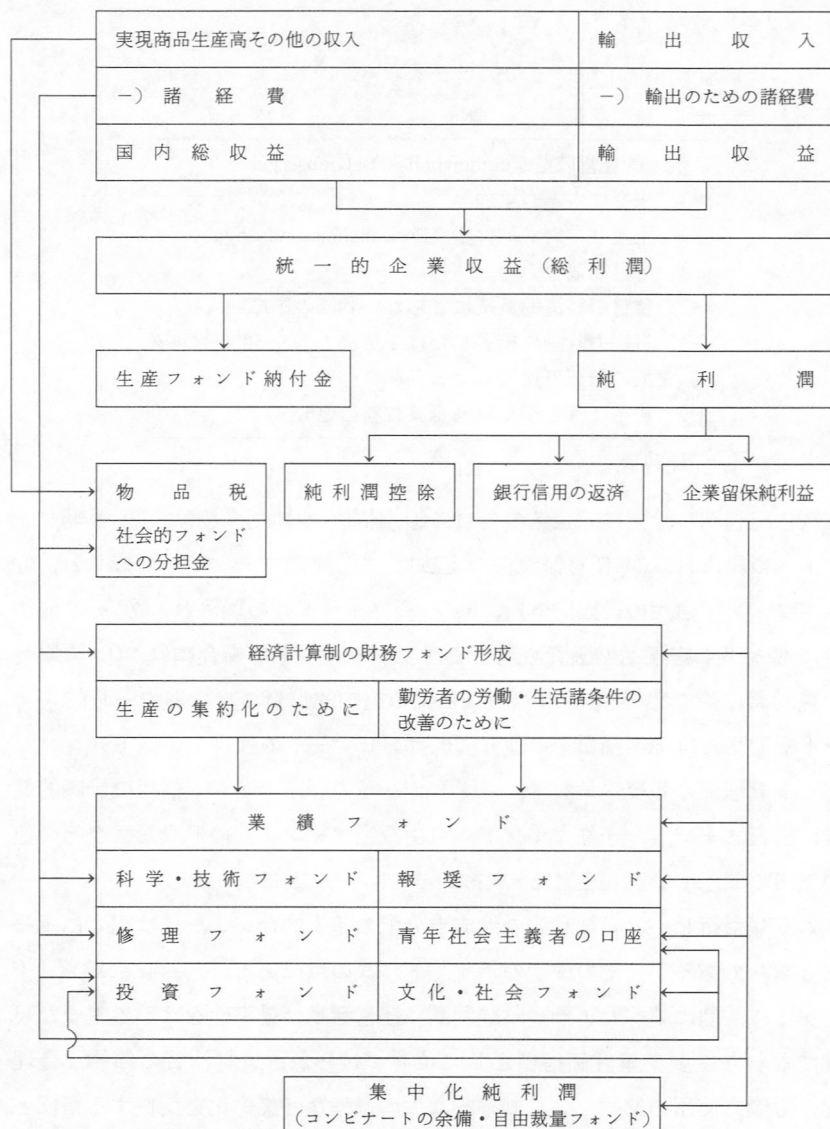
国内売上収益	
+) 輸出収益	
<hr/>	
統一的経営収益 (einheitliches Betriebsergebnis)	
+) 法令にもとづく加算	
-) 生産ファンド納付金 (Produktionsfondsabgabe)	
-) 各種制裁金	
-) 独自の経済的業績によらない利潤の国庫納入	
-) 労働力計画の超過または1労働力当り5000マルク までの無認可採用による利潤	
+) 法令にもとづく貿易企業収益の処分	
<hr/>	
純利潤	

次に純利潤の分配は、企業の場合、① 国庫への純利潤控除、② 報奨ファンドへの繰入れ、③ 任意保険料の支払い、④ 流動ファンドへの繰入れ、⑤ 固定ファンド信用の計画的償還、⑥ 投資ファンドへの繰入れ、⑦ その他法令にもとづく施策への融資の順序で、コンビナートの場合には、① 国庫への純利潤控除、② 企業への転用(企業の追加的投資ファンドや一時的ファンド援助または赤字補填その他)、③ コンビナートの独自ファンド(コンビナート管理部の報奨ファンド、コンビナートの固定ファンド信用の計画的償還、投資ファンド、予備ファンド、自由裁量ファンド)の形成およびその他の支出の順序で計画化される(同第2条)。

こうした新しい計画純利潤の形成と分配の基本的なシェーマは図4に示したとおりであるが、その改定のポイントは次の点にある。

第1に、前に述べたように、純利潤は経営活動の効率性をはかる主要な尺度すなわち主要業績評価指標として位置づけられ、資材消費の節約、合理化、労働力使用の節約、より効率的な生産過程など集約化を反映する指標と結びつけられた。たとえば計画超過コストによる純利潤計画の未遂行のさい

図4 コンビナート・企業における利潤の形成と分配



(出所) 図2と同じ。S.232より作成。

には、企業は報奨ファンドなどいくつかのファンドの形成において凍結処分などのペナルティーが課せられる。「企業は経済への『真の』寄与から生じた利潤のみを保有することを許され」、「価格水準・生産プロフィール・品質規格に関するノルマに違反したり、労働力使用ノルマを超過することによって得た利潤は全額国庫に移されることになった」<sup>18)</sup>。

第2に、利潤計画遂行の評価の中心はそれまでのような計画純利潤の達成よりむしろ計画超過純利潤と計画超過輸出収益の達成に置かれるようになった。すなわち企業は計画以上に超過達成した純利潤の一部を、毎年国家計画課題により経済部門別に規定された計画以上に超過達成した輸出収益にたいするノルマチーフにもとづいて、報奨ファンドや業績ファンドなどに繰入れることができることになった。また輸出収益を集中してそれを企業レベルに留保しないコンビナートも、計画超過輸出収益をノルマチーフにもとづいてコンビナートの独自ファンドに繰入れることができる (同第5条)。

第3に、純利潤計画の未遂行の場合、それまで企業は純利潤の国庫控除額の減額査定を受けることができたが、今ではいかなる事情があろうと企業はその全額を控除しなければならないとされた。企業の純利潤および企業の独自ファンドがきわめて低くてその納付義務を履行できない場合にはコンビナートの独自ファンドまたはコンビナート集中化純利潤を転用するか、銀行からの借入れによらなければならない (同第6条)。

(B項つづく) (1987年8月30日脱稿)